

被災地のがれき受け入れ、引き続き住民説明会を！

岩手県の災害廃棄物（がれき）受け入れを上田知事が表明し、熊谷市、横瀬町、日高市のセメント工場で処理される方向です。被災者支援は大事ですが、この間受け入れ自治体を中心に住民から放射能に対する不安の声があがっています。



6月15日災害廃棄物の受け入れが予定されている市町やその周辺の党議員らが、埼玉県に対して「引き続き説明会を開いてほしい」と申し入れを行いました。（写真）熊谷市議団は、「住民は被災地には協力したいが不安は残る。丁寧に説明してほしいと切望している」と語りましたが、埼玉県は、すでに十分説明したとして拒否しました。

後日、埼玉県は受け入れるとしている岩手県北部の災害廃棄物量が4割以下に減少したことを明らかにしました。しかし、各自治体の受け入れ量がどのくらいに減るのか、焼却期限は短縮されるのか、詳細は現在も明らかにされていません。党県議団は環境農林常任委員会で、「前提条件に大きな変化があったのだから、地元には再度説明すべきだ」と指摘しました。

消費税増税、自公民による強行

1万円で千円の消費税は許せない

民主党、自民党、公明党の合意によって、消費税の10%増税・社会保障の改悪などを含む各法案が衆議院で可決されました。段階的に消費税を2015年



川口駅で消費税ストップを訴えました

で10%に引き上げる暴挙は許されません。私は、消費税に頼らなくても社会保障は充実できますと皆さんに訴え続けています。参議院でなんとしても増税をストップさせましょう。

南浦和駅エレベーター設置に踏み出す

7月11日住民のみなさんと塩川鉄也衆議院議員と一緒に、JR東日本大宮支社を訪れ、南浦和駅のバリアフリー化を要望しました。（写真）守谷千津子さいたま市議、今井初枝川口市議が同席しました。



南浦和駅は1日の乗降客数平均11万人の駅でありながら、エレベーターが設置されていません。交渉の中でJRは、以前は建て替えを考えていたが、方針転換してバリアフリー化を優先して進めることにしたと、明らかにしました。そのほか改札外のエレベーターは市が主体となってすすめており、市から相談があれば対応するとの回答でした。

日本共産党埼玉県議会議員

村岡まさつぐの県政だより

県議会 6月定例会特集

発行 2012年7・8月



放射能から県民を守るために全力

政府の関西電力大飯原子力発電所の再稼働強行に、首相官邸前に20万人が集まるなど全国に脱原発のうねりがひろがる中で、「原発いらない昼休みパレード」が行われ（写真）、私もみなさんとともに原発の廃止を訴えました。

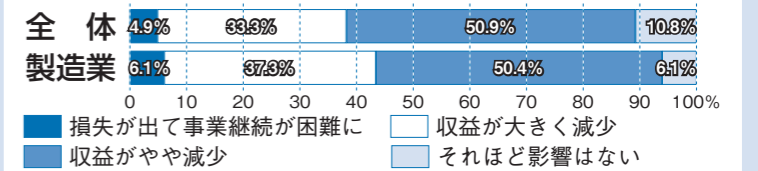
上田知事は原発廃止を明言しませんが、県民は放射能汚染に、今なお苦しめられています。期限を切って原発を廃止し、多様な代替エネルギーの開発を進めていくべきです。

「事業継続が困難！」電気料金値上げで

東京電力の電気料金引き上げについて、私は7月2日に開かれた産業労働企業常任委員会で、県をたどりました。県の事業所調査によると、電気料金が値上げされたら「事業継続が難しくなる」と答えた企業が5%にのぼりました。

私は「『事業継続が困難』ということは廃業を意味することであり、深刻な問題だ。きめ細かな支援を」と要請。県は、影響を受けやすいところは業種別に把握していると述べ、専門家の派遣や制度融資で対応すると答弁しました。

電気料金値上げの影響について



〔埼玉県四半期経営動向調査〕(H24.1～3月期調査)

活動スナップ



7月 鋳物工場にて

7月8日の県政・市政報告会にて



「関東ブロック子ども・子育て新システムを考える1000人研修会」(埼玉会館)に参加しました。

村岡まさつぐです



プロフィール

東洋大学工学部卒。一級建築士、埼玉県応急危険度判定士。建設会社勤務を経て川口市議(2期)2011年県議選で初当選。県議会産業労働企業委員、総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員

岩手県葛巻町

風力、太陽光、バイオマス クリーンエネルギーの町

酪農とヤマブドウを使った加工品を基幹産業とする町が、風力を中心に太陽光、バイオマスなど多角的にクリーンエネルギー政策をすすめる、町民に必要な電力の160%を発電できるようになりました。



そのクリーンエネルギー政策のさらに中心を占める風力発電施設です。山風と広大な土地を利用した風車が12基。このクリーンパワーくずまき風力発電所で年間2万キロワット以上の電力を生み出します。

この発電所は出資も運営も完全民間企業です。電力は全量東北電力に売電されます。町に

は地代と固定資産税のみ支払われます。

町民のための電力に —国の政策転換もとめて

しかし、東日本大震災のおりに他の自治体同様、町は停電しました。東北電力により送電設備が独占されているため、町で発電した電力を町民が使うことができません。

また、町としては風車増設の計画がありますが、東北電力が買い取り枠を限定しているために、希望自治体が多くて葛巻町の増設は許可されません。買い取り価格も太陽光発電に比べて低額です。これらの解決には電力会社を指導する国の政策転換が必要です。

クリーンエネルギーの潜在的な能力はまだまだ眠っています。エネルギーの地産地消へ国を動かしましょう。

原発依存から脱却し 地産地消の自然エネルギーへ

岩手県住田町

全国初の木造仮設

町内の9割が森林という林業の町が、震災の直後、全国に先駆けて木造仮設住宅を被災者のために提供しました。5月15日、この住田町を視察しました。



この木造住宅は町営住宅です。白壁の美しい町並みをご覧ください。これで家賃は2万円程度とが。地元の木材を使い、地元職人の手で建設されました。地産地消の住宅です。

結露も少なく、雇用を生み出す木造仮設住宅を、もっと広げていきたいと語る町の職員さんが印象的でした。

西川材の飯能市へ

埼玉県でも、西川材の飯能市が木造仮設住宅の設計図をつくっています。6月7日市役所の脇のモデル住宅を視察しました。震災前は県の仮設住宅の委託契約はプレハブのみでしたが、現在は木造仮設も契約の対象になりました。

埼玉県の彩の国資源循環工場 —メガソーラー予定地へ

党県議団は埼玉県のメガソーラー予定地である寄居町の資源循環工場を6月13日視察。やはり民間による設立・運営形式で事業者を募集中です。この発電所も地元への貢献が課題です。



◇ 子どもの命を守るために ◇

お母さんの切実な願い届けて

県立小児医療センターの
存続署名3次分24550筆提出 総計7万8千筆に

7月10日埼玉県議会内で、県立小児医療センターの存続を求める患者家族の会が、埼玉県に対して第3次署名を提出しました。署名総数は1次2次とあわせて7万8千筆を超えました。

当日は患者家族会ははじめ蓮田市や春日部市などから22名の方が出席しました。



蓮田市が小児医療センター存続を求める垂れ幕を掲げました。市役所内とJR蓮田駅前の2カ所に立っています。

志木市民病院について申し入れ

子どもたちの救急医療体制を守って



志木市民病院小児科は年間1万2千人の入院患者を受け入れる周辺市町の小児救急医療の要となる病院です。所沢市の子どものも搬送されています。

今年1月に常勤医師の退職表明によって小児科入院の中止が報道されましたが、市は9月までなんとか入院を継続すると約束していました。

ところが、非常勤医師が6月に退職することによって、市は7月いっぱい入院を中止すると突然表明しました。これを受けて志木市周辺の市民でつくる「志木市民病院の小児救急医療を守る会」のみなさんが、7月12日埼玉県に小児救急医療体制の整備の要望に駆けつけました（写真）。



6月8日志木市民病院の小児科入院を守って、お母さんたちがパレードしました。

6月定例会

公立高校の統廃合・県議の中国派遣に反対

6月18日に開会した6月定例会は白岡町の市政施行関連など14件の知事提出議案と6件の議員提出議案を可決承認して7月6日閉会しました。

党県議団は県立福岡高校や県立草加

高校定時制を廃止することになる「埼玉県学校設置条例の改正案」に、厳しい経済情勢下に子どもの学習権を保障するためにも公立高校の統廃合は中止すべきであるとして、反対しました。

また県議会議員10人を中国山西省

に派遣する議員提出議案について、震災後の厳しい経済状況から県民の理解が得られないとして反対しました。

生活保護基準も、最低賃金も、年金も引き上げを

今定例会には、生活保護受給者の増

大を理由に就労支援の強化、最低賃金や年金などにみあった給付費の適正化などを求める「生活保護の見直しを求める意見書」が提案されました。

党県議団は、生活保護受給者の支援は総合的にすすめられるべきであり、就労支援だけが強調されてはならないこと、低水準な生活保護給付費も最低

賃金も、年金もともに引き上げるべきであることなどから反対しました。

男女共同参画 社会基本計画に質問集中

県5か年計画特別委員会の場で、4月23日「男女共同参画基本計画」が

審議され、「偏見には古き良き伝統もあるのではないか」「共学を検討するというが別学の何が問題か」などと自民党・民主党の質問が集中しました。

党県議団は、全国に先駆けて条例を制定したのが埼玉県であることを評価し「全庁的」に取り組むよう求めました。